

(ご参考) 「金融機関の内部監査高度化に関する懇談会」
説明資料

日本暗号資産等取引業協会
2025年3月19日(水)

○業界特性現状の課題

1. 特性

- (1) 弊会会員は、スタートアップ（注）企業の特徴を有し、非対面営業が中心でITシステムに大きく依存する業態であることから、IT専門性が求められる
- (2) 大手証券グループ系等の金融事業を行うグループに属する会員を除き、従業員規模からすると100人未満の会員企業が大半を占めているが、その中においても、取引量等企業規模に大きな格差が認められている
- (3) 部署的には内部監査室を設置し、人員1～2名の人員にて内部監査を実施している会員が多く、これ以上の人員確保には業界特性たる人的資源に限界
- (4) 人材的には、会員の多くが、CIA等の内部統制関連有資格者が内部監査人として配属しているおり、内部監査にかかるノウハウは一定の水準にあると思料されているところ

○課題

2. 課題

以下、協会が実施した監査やモニタリングを通じて以下のような課題があると認識しています

- (1) 非対面営業が中心で、システムリスク管理態勢が重要と認識する中、いっそうのシステムリスク監査の充実が望まれる
- (2) システム障害や流出事案を踏まえ、外部委託先管理が重要である
- (3) 限られた人員体制の中、外部監査の活用等も望まれる

(注) 革新的なイノベーションで社会の課題解決を行うことから、初期投資にリスクを抱える一方で、短期間での急成長が期待されるため、ベンチャーキャピタル（VC）や投資家からの資金調達が重視される傾向にある。加えて、起業段階より、企業の売却や合併等のM&Aなどによって、短期間での足許の利益回収といった出口戦略（イグジット）を強く意識し、事業価値を飛躍的に高めるといった企業投資志向の傾向がある

3. 弊会では金融情報センターの作成する安全対策基準ではカバーされない暗号資産特有の部分につき、「安全管理標準」策定しております

このような中、多くの弊会会員のような、スタートアップ的なビジネスモデルを有し、特にIT分野の依存度が高い企業に対する内部監査態勢整備上のポイントやロードマップ的な指針・方向性について、是非とも、貴庁の知見をご教示賜れば幸甚です